

各 位

会 社 名 株式会社タスキホールディングス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 柏 村 雄
(コード番号：166A 東証グロース)
問 合 せ 先 執行役員 M&A・グループ戦略部長 浅井 亨
(TEL 03-6447-0575)

新株予約権の発行に関する質疑応答について

当社は、2025年1月24日開催の取締役会において、同日付のプレスリリース「第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権（停止指定条項付）の発行に関するお知らせ」のとおり、第三者割当により行使価額修正条項付第1回新株予約権を発行することについて決議（以下「本決議」といいます。）いたしました。

本決議の公表以降、本新株予約権の発行について、当社の複数のステークホルダーから貴重なご意見・ご質問をいただきました。つきましては、それらのご意見・ご質問にお答えするための追加の補足説明につき、お知らせいたします。

皆様からのご意見・ご質問につきましては真摯に受け止めた上で、今後の企業価値向上に向けて全力で取り組んでまいります。引き続きご支援賜りますよう、お願い申し上げます。

(ご参考) ・新株予約権の発行に関する補足説明資料

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/166A/tdnet/2551368/00.pdf>

Q. 配当方針に変更はありますか？

A. 配当方針に変更はなく、当期純利益の成長をベースに累進配当および、2025年9月期の期末の1株当たり配当金35円を予定しております。また、今回の調達資金を配当原資とすることも想定しておりません。

Q. なぜこのタイミングでのエクイティ・ファイナンスとなったのでしょうか。

A. 当期の業績予想は2024年11月12日に開示した通りで、順調に推移しております。この流れに乗り、成長を加速させるためには、今この時点での資金調達が必要であると判断いたしました。

Q. なぜ公募増資等他の調達方法ではなく、新株予約権の発行による調達なのでしょう。また、行使価額修正条項付の商品性としたのはなぜでしょう。

A. 中期経営計画に記載のキャピタルアロケーションの優先順位に本質的に変更はありません。しかしながら、営業キャッシュフローの積上げには時間を要することもあり、早急なデット・ファイナンスの拡大に向け、各金融機関とは協議を継続しております。この協議期間中もLife Platform事業を継続的に成長させていくこと、更なる成長のためのM&A案件を進捗させることは不可欠です。こうした事業成長のための資金調達に係る時間的なギャップを埋めるべく今回はエクイティ・ファイナンスを活用いたします。公募増資では一度に全株を発行し希薄化率が確定するため、デット・ファイナンスへの切替ができません。本新株予約権であれば、デット・ファイナンスの協議進捗等に応じて停止指定を活用でき、事業成長に必要なデット・ファイナンスの目途がたてば、その時点で残存する新株予約権について当社による取得・消却も可能です。こうしたフレキシブルな対応が可能なことから、今回、新株予約権を選択いたしました。開示済みの業績計画やプライム市場への市場変更の目標スケジュールに変更はなく、当社経営陣は一丸となって企業価値向上に取り組んでまいりますし、また、それを達成できると考えております。行使価額修正条項付の商品性とすることで株価上昇局面では調達金額の増加が可能となりますし、下限行使価額を設けることで株価への影響を極力配慮した設計となっております。また、株価・出来高次第では早期に行使が進んでいくため、行使可能期間を約3年間で設定しておりますが、時間をかけずに調達完了となる可能性があります。

Q. 2024年11月12日に開示された「長期ビジョン・中期経営計画」上ではエクイティ・ファイナンスは優先度が低くなっていたかと思いますが、どういうことでしょうか。

A. 当社グループの2024年9月末時点での取引金融機関数は51行となり、各金融機関とは良好な関係を築けております。仕入物件ごとに発生するプロジェクトファイナンスは、当社物件の事業性を評価いただき、積極的な融資枠の拡張を進めていただいております。上述のとおり、中期経営計画に記載のキャピタルアロケーションの優先順位に本質的に変更はありません。本新株予約権はフレキシブルな対応が可能であるため、状況に応じて当社による取得・消却も可能となっております。

Q. 中期経営計画（2025年9月期～2027年9月期）は本エクイティ・ファイナンス前提の計画であったのでしょうか。

A. 中期経営計画の達成については、本エクイティ・ファイナンスを前提としておりません。2027年9月期の目標については現在の資金で充分達成が可能です。キャピタルアロケーションに表現した通り、他の手段も慎重に検討を行い、金利動向・マーケット動向や、当社のプライム市場変更への準備段階等踏まえて、長期ビジョン（2033年に売上高2,000億円）の達成可能性を高めるために調達を決議いたしました。

Q. 新株予約権の行使期間中にプライム市場への市場変更は可能なのでしょうか。

A. 当社はプライム市場への市場変更を最優先課題としております。新株予約権の行使期間中であっても、プライム市場上場基準を満たせていれば上場審査に影響がないことを確認しております。

Q. 株数が増えるが、中期経営計画で公表されていた2027年9月期のEPS目標140円は維持されるのでしょうか？

A. 2027年9月期のEPS目標140円を目指してまいります。

今回のエクイティ・ファイナンスの実施により、長期ビジョンの達成に向け、リアル・テック両軸での戦略的M&A及びCVC（コーポレート・ベンチャー・キャピタル）への取り組みやLife Platform事業等の既存ビジネスの拡大を通じて、持続的な成長を目指し、さらなる成長を遂げて参りたいと考えております。

事業活動から得られる成果の一部は、株主の皆様に対して利益還元することが重要課題の一つとして認識しており、長期的な視野に立ち連結業績などを考慮しながら、配当を安定的に継続することを基本方針としております。

今後も、これらの戦略を通じて更なる企業価値向上を目指し、株主の皆様とともに中長期的な成長を歩んでいきたいと考えております。

以上